

金沢市中小企業・小規模企業振興計画 骨子案

1. 計画の概要

計画策定の趣旨

本計画は、「金沢市中小企業・小規模企業振興基本条例」第12条に規定する「中小企業・小規模企業振興計画」として掲げる事項について定めるものとし、中小企業及び小規模企業の振興に関する本市施策の総合的かつ計画的な推進を図ることを目的として策定します。

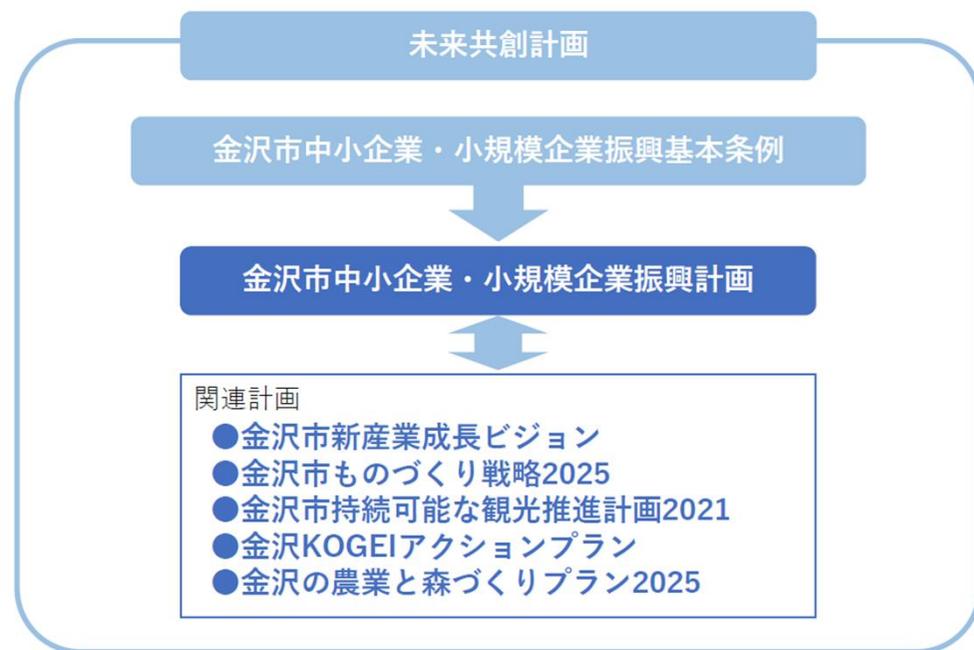
基本理念

本市における中小企業及び小規模企業の振興について、条例第3条に規定する基本理念に沿って、中小企業及び小規模企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。

計画期間

令和8年度策定後から令和17年度末までの10年間
※社会経済情勢の変化等に対応するため、
策定後5年を目途に見直しを実施

計画の位置づけ



2. 市内中小企業者の抱える課題

■ 経済情勢の変化

物価高・金利上昇等に対応した事業基盤の強化

■ 賃金引上げ

大企業との格差解消に向けた賃金の引上げ

■ 人手不足

人材確保と生産性の向上

■ 事業継続

事業承継の促進と後継者への技術継承

3. 基本方針と施策の展開

【めざす姿】

地域資源や人とのつながりを活かし、企業が地域とともに歩むまち金沢

下記の基本方針のもと、企業が地域とともに未来を築くまちづくりを推進し、地域経済の担い手である中小企業及び小規模企業が、地域社会とともに持続的に成長していくことを目指します。

【基本方針1】

「地域と企業」の魅力を高める 人材育成及び労働環境の整備

■人材の育成及び確保等（第13条）

- ・人材の確保と多様な人材の活躍促進
- ・若年期からの産業人材育成
- ・リスクリング・起業家教育の推進

■事業承継の円滑化（第16条）

- ・経営者と後継者に対する事業承継への意識啓発
- ・地域ネットワーク形成による連携の強化

■従業員の福祉の向上（第17条）

- ・働き方改革に則した労働環境の改善
- ・多様な人材が活躍できる職場環境の整備

【基本方針2】

「伝統と革新」を次代につなぐ 新たな価値の創出

■経営の革新等の促進（第14条）

- ・デジタル技術導入による生産性向上
- ・最先端技術の活用による経営改善及び商品開発の促進

■創業の促進（第15条）

- ・起業家支援制度の充実による挑戦しやすい環境整備
- ・若者・女性のスタートアップ支援

■販路の開拓等（第18条）

- ・地域資源や金沢のブランド力を活かした情報発信の強化
- ・金沢の魅力を活かした国内外への販路の開拓

【基本方針3】

「自立と共創」による 持続的な支援体制の構築

■自然災害時における事業継続等

（第19条）

- ・災害対応力の強化とBCP（事業継続計画）策定の促進

■中小企業団体等及び企業支援団体の取組の支援（第20条）

- ・中小企業団体等の組織力の強化
- ・コミュニティの核となる商店街のにぎわい創出

■小規模企業者への配慮（第21条）

- ・経営資源の確保に向けた支援の充実

4. 進行管理

モニタリング指標

計画の進捗や効果を検証するため、定期的な確認を行います。

(直近：令和7年度(2025年度) 目標：令和17年度(2035年度))

基本方針1

「地域と企業」の魅力を高める
人材育成及び労働環境の整備

指標	直近	目標
奨学金返還支援企業登録数(累計)	15社	50社
新規大学卒業者の県内企業就職内定率	41% ^{※1}	45%
事業承継に寄与する取組の支援件数(累計)	—	25件
はたらく人にやさしい事業所表彰企業数(累計)	84社	150社

※1 令和7年3月卒業者

基本方針2

「伝統と革新」を次代につなぐ
新たな価値の創出

指標	直近	目標
新製品開発・改良に対する支援件数(累計)	151社	200社
創業支援事業計画に基づき支援した創業者数(累計)	1,234件 ^{※2}	2,400件
かがやきブランド認定件数	168件	200件
金沢クラフトインデックス登録件数(累計)	274件 ^{※2}	335件

※2 令和7年3月末時点

基本方針3

「自立と共創」による
持続的な支援体制の構築

指標	直近	目標
事業継続力強化計画認定事業者数(累計)	167社	580社
商店街の来街者数	86,772人 ^{※3}	91,000人
商店街と学生との連携割合	68%	90%
各支援制度における小規模企業者利用件数(累計)	—	100件

※3 令和7年10月の土日祝日平均